

講演

## データで明らかにする 21 世紀の世界潮流

寺島 実郎 (財団法人日本総合研究所会長・  
株式会社三井物産戦略研究所所長)

どうも、寺島でございます。私、鳩山由紀夫さんと北海道出身つながりということで、同じ世代で、長いこと、いろいろなことを議論しあいながら今日に至っているということで、鳩山さんに声をかけられたことと、学長と次世代のオフィスコンソーシアムで一緒に、同志社大学が大変な成果を上げて研究を深めておられる。これから議論になる知的アルゴリズムを使った空調とか照明とかの省エネルギーを世界に先駆けて同志社がリードしているということもあって、ご縁があって、今回、こういう形で参上しています。

必要な数字を参考にあげながら我々が生きている 21 世紀初頭、これからの時代を考える上での基礎的な認識につながるような話ができればと思います。

我々はお釈迦様の掌の上を生きているというわけですが、我々を取り巻いている一番大きなお釈迦様の掌と言える世界経済の現状がどういうことになっているかを簡単に確認しておきたい数字があります。

21 世紀に入って早くも 7 年が過ぎようとしていますが、過去 6 年間の世界経済の年平均実質成長率、地球全体の GDP は、過去 6 年間で、3.5% の実質成長だった。年平均、つまり実体経済は年 3.5% くらいで拡大したんだということです。

2 番目にこの 6 年間、世界貿易の年平均実質伸び率は 7% だった。物流経済、モノの動き、世界貿易は実態経済の倍のスピードで拡大したということが、この数字で確認できます。どうしてそんなに世界貿易が伸びたのか。中身を分析すると、半導体と電子部品、自動車関連機器、世界貿易を増やしていく要素の半分くらいが、そういう類の物流によって占められる。世にいう IT 革命の進

行というものが、あながちウソではないのだなという姿が見えてきます。

冒頭のポイントとして注目していただきたいのが 3 つ目の数字です。今、我々が生きている時代の悩ましさ、ガソリン価格の高騰からあらゆる問題につながってくるポイントなんですが、世界の株式市場の時価総額はこの 6 年間、年平均 14% で拡大したという数字です。頭の体操のようによく考えていただきたいんです。3.5、7、14 と倍倍ゲームのような数字です。面白いなといえば面白いんですが、実体経済をはるかに上回る株の時価形成、この間、上海の株式市場に至っては 5 倍になっています。つまり我々が生きている時代、3.5% の実質成長でさえ過熱ではないかということが盛んに言われている状況下、そんなことをはるかに上回る金融経済の肥大化が進行している。我々を取り巻いている状況として、「グローバル化という名のもとに進行した金融の肥大化」、つまり、ものすごい勢いでマネーゲーム化という流れが我々を取り巻く形で進行していることに気がつかないといけないという点を申し上げておきたいと思います。

次に今、我々の生活にとって、ものすごく重要な数字が、原油入着価格です。日本の港にいくらで石油がたどり着いているか。日本経済を議論する時に大変重要な数字です。見方として 99 年、17.20 \$B で 1 バレルの石油が日本の港にたどり着いていた。その年の円ドルレートで換算して、1928 円 B 払って 1 バレルの石油を入手していたのが 1999 年という年の調査経済だった。ところがボンと飛んで 07 年 8 月、直近の日本の港にたどり着いた石油の価格は 73.62 \$B まで上がってきた。円ドルレートで換算して 8592 円 B 払って 1 バレルの石油を入手している。現在に

近い数字です。ということはかつて 2000 円せずに 1 バレルの石油を入手していた日本経済が、8500 円払っているわけですから、この間、4 倍をはるかに上回る石油価格の高騰が進行したということになるわけです。

そのわりにはパニックになっていないよねという印象を持っている人が多いと思います。特に 73 年の石油危機を体験した世代の方は「あの時を上回るかもしれないほどのエネルギー価格の高騰が進行しているのに、意外に平然としているよね」と違和感を感じている方も多いと思います。もし今、73 年の時のような状態だったら皆さん、こんなところに座って僕の話なんか聞いている場合じゃないという空気ですね、パニックですから。それでは、なぜ日本経済は石油価格が高騰しているのにパニックになっていないのか。

最初のポイントは「為替の円高へのシフト」。73 年の石油危機の頃、271 円だった円ドルレートが、79 年には 219 円だった。もし今、79 年の円ドルレートのまま、僕らが生きていたら、今 110 円台ですが、現在の 73.62 \$ B の原油の入着価格が円で直して約 17000 円の水準に来ますね。もし今、石油価格のバレルが 17000 円だったら完全にパニックですね。どうして円高にシフトできたのかという答えは産業力です。たとえば自動車産業を思い浮かべていただきたいのですが、トヨタのレクサスやプリウスに象徴されるような 1 台で 7~8 万ドルの外貨を稼げるような付加価値の高い車を国際市場に注入して外貨を稼いでいる。原材料資材の価格を払っても十分に貿易収支の黒字が出る。黒字を蓄積して円高にシフトして、今日の本当だったらパニックになっても不思議ではない状況を、いつのまにかそれを吸収しているプロセスがあるということも確かです。

2 番目にエネルギー利用効率の改善。昨年、新国家エネルギー戦略の策定に参画していたんですが、過去 30 年間に日本はエネルギーの利用効率を 37% 改善しています。これからの 30 年間でさらに 30% 改善するという計画の中を走っているんですが、つまりエネルギーの利用効率を変えたから、高めたから、パニックになっても不思議じゃない状況を克服しているんですね。現在、アメリカの 2 倍、中国の 9 倍といえるようなエネルギー利用効率を実現している日本経済の姿が見えてきます。

ここで触れておきたいのは「なぜ石油価格が 4 倍にもなったのか?」。昨日、一昨日の報道番組をご覧になって、ガソリン価格の高騰、ニューヨークの先物市場がついに 33 ドルを越えたという話に触れる際、メディアは必ずエネルギーの専門家を引っ張りだしてきて「どうしてこんなに石油価格が高くなっているのですか?」と質問をします。そうすると必ずこういう回答が返ってきます。

一つは「中東の地勢学的不安。供給側に不安材料がある」と。次に需要の増大。たとえば中国爆竹経済。「中国が需要を増やしている」という説明が出てきます。ところが、本当に 4 倍にもならないといけないほど世界の需給ギャップでも起こっているのか、というと、そんなことは決してないんですね。

たとえばこれからの日本にとって大きく出てくるだろう問題の一つは、ロシアのことで。昨年のロシアの石油生産 972 万バレル/日。プーチンの自信回復を支える石油生産ですが、これはエネルギー関係で飯を食っている人にとっては飛び上がる数字です。というのは世界一の産油国だと言われたサウジアラビアを追い抜いてロシアが世界一の産油国になったことを意味するからです。さらにロシアは天然ガスを出しています。天然ガスを石油換算した数字、原油の生産量、石炭を除く化石燃料の生産力で今や世界ダントツの生産国になったロシアという数字が見えてきます。一昨日の数字ですが、去年はロシア 2300 万 B を越しただろうと推計されていまして、エネルギー帝国主義という言葉が出てくるくらい世界の化石燃料の生殺与奪権を握るといふくらいの存在感をロシアが高めはじめた。

2000 年の沖縄サミットを思い出していただきますと、プーチンが初めて大統領として登場してきた頃です。よれよれの弱体化したロシアで、この先ロシアなんて国はどうなるんでしょうという空気でしたが、アツという間に世界のセンターラインに、またロシアが蘇ってきた。それはロシアの生産力の拡大と、追い風としての石油価格の高騰です。ものすごい勢いで今、ロシアにオイルマネーが入っている。昨年推計値で 2500 億ドルのオイルマネーの収入を得ているだろうと推計されています。今、欧州、特にロンドンの金融市場で盛んに話のタネになっているのが、ロシアのオイルマネーがロンドン金融市場に流れこんでいるという話題に付き合わされます。この夏、ロンドン

等に行かれた方は同じ思いをされたと思います。が、一つの国に産業の実力以上にお金だけが流れこんでくる状況になると、どういうことが起こるか。国際収支が黒字になって、ものすごい通貨高になる。1ポンド250円なんてことになって、ロンドンでちょっとした一流ホテルに泊まったらカード決済して送られてきた金額が1泊10万円は越すというとんでもないことになってきました。

過去3年間のイギリス産業の産業セクター別の成長率の分析を見ると金融と不動産だけが年7%で拡大しています。ものづくり、製造業はマイナス0.4%で、毎年、毎年縮んでいっている。マネーゲームだけで経済が成り立つ国にイギリスが一気に変わってきているということが、最近、イギリスを訪れての実感です。

また今、世界のマネーゲーム化を加速している要因として盛んに言われているのが、中東、ロシアのオイルマネーです。中東産油国に集積しているオイルマネーも尋常じゃない。年間5000億ドルとも6000億ドルとも言われるオイルマネーが中東産油国に集積しています。たとえば関西空港からエミレーツという中東の航空会社がドバイに直行便を飛ばしている。去年からは中部新空港からも飛ぶようになった。ファーストクラスが個室なんていう、いかにも隠微な空気が漂った航空機が毎日ドバイに向かっています。蟻が甘いものに群がるように、何ともつかない人たちがドバイへ、ドバイへ向かっているなということがよくわかります。皆さんがドバイに立ったら、自分の目の前に繰り広げられているシーンが理解できず、立ちくらみが起こるでしょう。

この間、初めて日本のテレビの映像で紹介されていましたが、台湾で世界一の超高層ビルで520メートルのビルがあるんですが、それを追い抜いてドバイで800メートルのビルが建って「ついに520メートルを越しました」という報道が映像で流れていました。800メートルのビル、尋常じゃないですよ。東京タワーの2倍を上回るビルがドバイに今、建設中で、8割建ったと。さらに隣に900メートルのビルの建設が始まるというんです。今、世界の高層ビルを建てるクレーンの3割がドバイに集中するなんてことになっています。ということは、オイルマネーが石油を増産する投資には向かわずに、マネーゲームの財源となったり、建設ラッシュの財源となって駆けめ

がっているという構図になっています。

今、世界のマネーゲーム化、つまりそれを促している要因の一つとオイルマネーだと盛んに言われているわけです。そこでなんです。先物原油価格パーレル80ドル水準の怪。これが80ドルどころじゃなくなって、今、93ドルになっているというのが現下の状況です。需給関係だけでは説明できない投機的要素の顕在化を語っておきたい。なぜ4倍にもなっているのか。大学で近代経済学を勉強した人だったら「モノの価格は需要と供給の関係で決まる。需要曲線と供給曲線の接点で価格は決まるんです」という話を教えられたと思いますが、そんな話をあざ笑うかのように「モノの価格が需給関係で決まらない」ということを見せているのがエネルギーなんです。

こう説明すると皆さんなら瞬時にわかってくださると思います。「WTIなる指標に内在する危うさ」。連日、テレビが93ドルになったのを92ドルに落ちたと報道しているのはWTIという指標です。「ニューヨークの先物市場では」と前置きがついて「WTIは93ドルを越した。92ドルに落ちてきた」という報道がされています。WTIとは何かということについて正確な知識をしっかりと持つだけで、我々が生きている時代の危うさが見えてきます。WTIは、West Texas Intermediateの略です。ウエストテキサスはヒューストン地域のことです。ヒューストン地域の石油価格という、本来はローカルな指標だった。たとえるならば大阪でガソリンはいくらしているという話だけだったんです。ところがWTIなる指標がニューヨークの商品市場に上場されたあたりから俄然、話がおかしくなる。しかもIT革命のパラドックスです。つまりオンライントレードがネットトレードの形で拡大していった。WTIの実需、ヒューストン地域に実際に必要な石油の需要は1日わずか70万パーレルです。去年世界で産出された石油、ロシア、OPEC、非OPECなど、すべてのこの地球上に生み出された石油をかき集めても8600万パーレルです。ところがWTIの名のもとに取引した石油は去年、2億5000万から一時3億パーレルです。1日あたりです。素朴な疑問を感ずるはず。実需70万のWTIが、なぜ毎日2億5000万も3億パーレルも取引しないといけないのか。つまりそれは石油が需要と供給の関係で取引されているのではなく、マネーゲームの対象としての石油取引が、この10年間でものすごい勢

いで肥大化してきた。したがってエネルギー価格を決める要素が、需給関係ではなく、過剰流動性がどういう形で動き回るかによってエネルギー価格が乱高下するという、不思議な構図の中に、我々自身が引きずりこまれてきたということです。

パリに IEA、国際エネルギー機関があります。ウィーンに OPEC の事務局があります。私は定点観測のように回って議論していますが、この分野の専門家という人でも「原油価格の高騰に投機的要素がない」という人は一人もいないですね。程度の差はあります。80 ドルになっている時、「20 ドル前後は投機的に上がっているんですかな」と言う控え目な人と、「とんでもない、40～50 ドルは投機的要素で上がっているんですよ」と言う人と意見は分かれますが、投機的要素はまるでないと言う専門家はいいと言っています。マネーゲームの対象としての石油取引、つまりその震源になっている大きな過剰流動性の柱の一つがオイルマネーなんだということをまず確認しておきたいと思います。半年くらい前までの話として「オイルマネーをはじめとする過剰流動性」という話をしていれば、ロンドンでもニューヨークでも金融関係の人との話は大概、成り立っています。ところが今年春先から流れが変わってきて「マネーゲーム化の進行の要因としてのホットマネー」の 2 番目に「日本の超低金利と『円キャリー』資金」が挙げられます。

最近、今、申し上げたような議論をしていると「悪い冗談はよしてくれ。問題は日本なんだ」とジャパンファクターが大きくクローズアップされるようになってきました。それが円キャリー問題です。「人ごとみたいな議論をしないでくれ。オイルマネーのせいだ」という話だけじゃない、日本が問題なんだ」という話が俄然、浮上してきています。「円キャリーは爆弾だ」という議論さえ聞かれ始めている。何の話かという、ここ 11 年間、連続して日本は公定歩合が 1% 以下です。日銀がゼロ金利を解除して 0.25 だけさらに積み上げて今、日本の公定歩合は 0.5 という数字です。

米国への資金流入の変化の 1 番目の要素に「FRB の金利引き上げ」があります。グリーンSPAN は FRB を去りましたが、昨年 6 月までの段階に金利を引き上げてきて、FF レート 2005 年初 2.25% → 年末 4.25% → 06 年 6 月末 5.25% から、

今年 8 月のサブプライムローン問題が起こって凍りついたアメリカは 0.5 下げて 07 年 9 月 4.75%。またつい数日前、下げましたので、4% 台前半の水準に今きています。それでも日本の 0.5 に比べると、ものすごく高いわけです。世界にはニュージーランドとかオーストラリアのような公定歩合が 8% 前後という水準の国があります。となると日本で何らかの形で円資金を調達できる立場の人であれば、国内で調達した円資金を海外に持ち出して、よほどの間違った運用をしない限り、為替リスクはあるが、3～4% の利ざやは抜けるという運用することは、それほど難しい話じゃないですね。そういう力学に支えられて、ものすごい勢いで海外に流れ出ている資金を「広義の円キャリー」と呼べると思います。厳密な意味で機関投資家が円資金を借りて世界で運用するのはせいぜい 2000 億ドルだと言われていますが、今、世界を飛び交っている数字、円キャリーは 1 兆ドルという話です。広い意味での円キャリーです。

今、国際社会に飛び交っている隠語で「ミセスワタナベ」という言葉が一つの流行語なんです。ミセスワタナベ、渡辺夫人、賢い日本の主婦というイメージで使っている言葉です。ミセスワタナベは亭主の給料もあまり上がらず、銀行にお金を預けて定期預金にしても利息も生まない。しかし賢いから、少しでも利息が稼げるようなお金を運用しましょうと勉強して、外貨立ての投資に大きく吸いよせられている人たちのことを指します。銀行も証券会社もそういう層を待ち受けています。ポートフォリオを組んで海外の債券に投資しましょうという形で。その種の外貨建てファンドに集まっているのを見ると、皆、兆円単位で金が集まっています。それが広い意味での円キャリーとなって、外に、外にと出ていっている。日本の経済は日本人が蓄積してきた金融資産を日本の企業や日本のプロジェクトに投資しないで、超低金利をテコにして海外に抜け出ていっている。

世界の株式市場が揺らいでいます。日本の日経平均 7000 円台だった時から見ると倍にもなったと喜んでいる人がいますが、かつて日経平均がピークだった時、1989 年末、39000 円台だったわけです。そこから見るとまだ半分にも戻っていないと言えるわけです。日本の株式水準は世界の水準に比べて極端に安いんです。安い水準の株

価、しかも一時よりは円安にシフトしている状況を背景にして日本の企業に外資が襲いかかっていることは皆さんも報道で耳にしていると思います。私はナショナリストでも何でもありませんが、因果は巡るといえるのはこういうことなのかなと思います。日本の金が超低金利をテコにしてどんどん海外に出ていく。その金がホットマネーの財源になって、たとえば米国の投資ファンド等に還流してスティール・パートナーズのブルドックソース買収とか、日本企業に襲いかかってくるM&A資金となっている。したがって「因果は巡る」といえるのはこのためにある言葉かと思うくらい、日本の資産が日本の将来のためには的確に使われていない構図の中に現在あるということだけは確かなんです。どうして日本は超低金利を脱却できないのか。

日本のもっているポテンシャルを見る指数として「企業物価指数」があります。これは何か。現在、日本企業が取り扱っているモノの価格の指数です。日本経済を今、認識する時に、この数字はものすごく重要です。2000年を100とした価格水準です。2007年8月、現在の日本経済の状況を考える。素材原料分野の企業物価指数が192.8。素材原料を取り扱っている企業の取り扱っているモノの価格の指数は2000年が100ですから、今世紀に入って9割も高騰したということの意味する。次に中間材、つまり部品のようなものを製造したり、取り扱っている企業の価格体系は115.0。水面上に出て15%くらい上に出たかということです。問題は最後です。最終材、消費者と向き合ったビジネスで飯食っている企業。たとえば小売に代表されるような企業ですね、この業界の物価指数は92.2。まだ8%も水面下でした。デフレなんです。重要なのはこのポイントです。「耐久消費財」79.1。例えば家電機器で、液晶の薄型テレビは、3、4年前、100万円以上したものが、最近では10万円を割るかというところまで価格が落ちてきています。この間、松下の中村社長が興味深いことを言っていました。「家電業界は切ないですよ。市場に新商品を投入して、投入した商品の価格がその後高くなったなんて経験したことがない。投入した途端に激しい競争の中で崩れ落ちていくのを1日でも長く持ちこたえなきゃいけないという戦いをしてきたのが私の人生です」なんて話をしていますが、全くその通りなんです。今世紀に入って、耐久消費財の価格体

系は2割も落ち込んでいるんです。非耐久消費財の指数がようやく103.7で、水面上に出た。

川上とも呼べる原材料資材で飯を食っている企業の経営者は口には出さねど、「人生振り返っても記憶にないインフレの時代が来た」と思っているはず。9割も高騰したんですから。ところが川下の消費者と向き合っている企業の経営者は「モノが売れない。価格が引き上げられない。こんなデフレは見たことない」と首を傾げながら見ているはず。ここなんです。日銀が0金利を解除して0.25積み上げた。8月の参議院選挙が終わったら必ず金利を引き上げざるをえないだろうと言われていたんです。ところが与党大敗という影響や、8月のサブプライムローンにおける世界同時株安ということに凍りついて「とてもこんな状態で金利を上げられないだろう」ということで今日に至っても日銀は、8、9、10月もパスして、年内に金利を上げられないだろうという状況になっています。自民党の幹事長の中川秀直さんが、自民党が参院選に負けた後、「日銀のせいで負けた」みたいなことを言っていました。八つ当たりなんです。「2月に金利を上げるから世論の反感を誘ってこういうことになったんだ」と彼の気持ちとしては思うのはわからなくもない。

ところが最終材の分野で生きている企業の経営者からすれば「こんな状況で金利なんか上げてもらったら困りますよ」という空気になっているのはよくわかる。ところが引いて、世界の金融のフローという視点から見たら、日本の金融体系はいかにも振じれていて、「いくらなんでもハタ迷惑だろう。日本だけが超低金利を先進国の中で続けていくから、それがまた世界のホットマネーの源流となって国際金融市場をジャブジャブの状態にしているんですよ」という批判の対象になってくる。非常に悩ましい話なんです。「どうして日本は金利を引き上げられないの?」ということが、そこにある。金縛りになっている。いざなぎ超えと言われる景気拡大と生活実感のギャップです。メディアでは「いざなぎ超え」と盛り上げているけど、生活者の視点からすると「ちっとも実感が湧かない」という気持ちになっている。その理由は個人所得増なき景気拡大が続いているからです。つまり今年の日本経済についてのあらゆる論点が「消費は出るのか?」というところに注目しているんですが、「個人所得増なき景気拡大だから、とても消費なんか一気に出るとは思えませ

ん」という状況の中にあるということなんです。

21 世紀を考える時、確認しておきたい数字だけ、重要な数字だけを申し上げておきたいと思います。日本の貿易構造の変化、これは日本人としてこれからとる世界観にとって、すごく重要です。特に注視していただきたいのが、昨年日本の貿易総額に占める比重。3 年前まで、高校生だって知っていますよねという日本人の常識とされていた議論がありました。日本という国は通商国家で、貿易で飯を食っている。「貿易の相手先の国は輸出も輸入もアメリカだ」という状況が過去半世紀以上続いてきた事実だったんですね。それがここへ来て一気に変わった。日本の立ち位置の変化に大きなインパクトを与えています。昨年の日本の貿易総額に占める米国との比重は 17.5% です。17.5 まで落ちてきたわけです。日本の輸出入に占めるアメリカとの貿易の比重。これはカレンダーイヤーとして、3 月末までの年度の数字で言うと、06 年度は 17.2 だった。中国との貿易比重が 17.4 だった。実は 06 年度は日本の戦後の歴史上、初めて中国との貿易の方がアメリカとの貿易を上回った年になった。記憶力がいい方は「いや、待てよ、3 年前から中国の貿易の方が上回ったという話を聞いたよ」と思うかもしれませんが、それは香港と本土の中国を足した数字で上回ったのが 3 年前です。本土中国だけの数字で対米貿易を上回った最初の年になった。

今、日本はどこと貿易をして飯くっている国になったのか。大中華圏は 3 割に迫り、アジアは 5 割に迫るといった状況になってきた。大中華圏は英語でグレーター・チャイナですが、中国を本土単体の中国と考えず、中国と香港と華僑国家と言われ人口の 76% を華僑が占めているシンガポールとさらに台湾を有機的な連携を深めている産業ゾーンだと考える見方がグレーター・チャイナなんですね。イデオロギー体制の壁は横たわっているけれども、経済産業的には一段と連携を深めているゾーンだと考える考え方です。これは絵空事でも何でもありません。私が欧米を動いていて、最近受けるのは「たまには日本のことを聞いてくれ」というくらい中国についての質問ばかり受けます。

「先週、中国人がやって来て、こういうビジネスを提案したんですけど、あなたどう思います?」。耳を傾けて「どういう中国人が訪ねてき

たのか?」と確認すると、本土の中国人が来たというケースは稀で、シンガポール華僑とか、香港華僑とか、台湾企業が本土の企業を巻き込んで、こういうビジネスモデルをやろうという提案に来たのが圧倒的です。つまりグレーター・チャイナの有機的連携が深まっているから、中国が、より大きく見える。今、国際社会で中国の台頭と盛んに言われますが、それは本土の中国の GDP が増えているという単純な話だけではないんですね。グレーター・チャイナの有機的連携が深まっているから、より中国が大きく見えるという構図の中に我々は生きているんだということを感じます。しかも大中華圏との貿易が 3 割に迫ってきている。アジアとの貿易が 5 割に迫っている。

そういう中で日本人として知っておくべきことだと思うのが、貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化についてです。昨年の港湾ランキングが発表になって、この世界に生きている人間からすると仰天するようなことが起こっています。日本人はついこの間まで神戸、横浜が通商国家日本のシンボルのような港町だとイメージを描いていた。現在の数字をごらんになって驚く人もいるかもしれませんが、神戸の世界ランキングは去年、ついに 39 位まで落ちてきた。かつて世界第 2 位だったんです、神戸は。ついこの間までは第 4 位だった。それが 39 位です。横浜も 27 位まで落ちてきた。今、GDP 第 2 位と言われている国、日本の港で、20 位以内の港は一つもなくなった。それでは今、世界の港湾のトップはどこかというところ、シンガポール、香港、上海、深圳、釜山、高雄。6 つのうち 5 つが、大中華圏という言葉を使った地域の港が占めている。いかにアジア太平洋の産業構造が激変してきているかよく分かります。日本の神戸、横浜が、かくも無残に後退している理由は第 5 位の釜山に押されているからです。釜山トランシップです。たとえば四国に今治、松山という港町があります。今までは神戸に内港船でつないで基幹航路に乗せる港だった。ところが内港船のコストが高い。神戸の効率が悪い、時間がかかる、金がかかる、というので、それで釜山につなぐ。釜山でトランシップしていくという流れが、ものすごい勢いで増えたから日本の港の空洞化、特に太平洋側の港の空洞化が起こっているんです。

さらにイメージションを働かせていただくと日本の貿易構造、産業構造だけが変わっているわ

けじゃないことがわかる。アメリカにとっても日本との貿易よりも中国との貿易が圧倒するようになったんです。日本人は米中間の貿易がどんどん増えているというイメージを描く時に、鹿児島と上海はほぼ緯度が同じですから、鹿児島の南の太平洋を船が行き来しているというイメージを描かれがちですが、大間違いなんです。中国と北米大陸を結んでいる主力物流は、日本海に入ってきて函館と青森の津軽海峡を抜けていっている。なぜか。じっと地球儀を見ればわかります。その方が2日早いんです。したがって日本海はラッシュです。北米大陸と中国を結ぶ物流で。日本海物流がどんどん太くなっていくから釜山が追い風を受けて釜山トランシップが、ますます盛り上がってきている。それに誘発されるように日本の日本海側港湾への物流のシフトが起こってきています。関西地区の方はピンとこないと思いますが、今まで関東の栃木、群馬、埼玉とか、横浜や東京港に積み出して基幹航路に乗せるとか、ベトナム、タイとか中国に進出している中小企業の物流はそういうものだった。ところが日本海側の港湾に運び出した方が有利だと。釜山トランシップに乗せた方が有利だという航路が、日本海側の港からどんどん増えていることもあって、東京湾内に運び出す構図がグッと減ってきている。そこで何が起きているか。

日本海側港湾への物流のシフトです。日本海沿海11港は過去10年間、国交省の国土審議会で議論しているポイントですが、年12.6%で物流が拡大している。対して全国平均は4.6%という数字が出ています。これは何を意味しているか。日本海側沿海11港はどこのことか。秋田、酒田、新潟、北陸3県の港である富山、敦賀、金沢、京都・舞鶴、境港。これら日本海側の港に物流が、港湾の施設としては甚だ劣勢でありながら、スーパー

中樞港湾が一つあるわけではないのに、じわじわと日本海側に物流がシフトしている。

戦後の日本人が、情報化の時代を生きて先輩の世代よりもっと世界に向かって目が広げられた世代に育っているだろうと、僕らは自負しがちですが、大間違いです。私はユーラシア世界を回る機会が多いのでつくづく思いますけども、「戦後の日本人くらい、悲しいまでに視野が狭くなってしまった世代はないな」と。つまり長い日本の歴史の中で、戦後の日本人という世代だけが、不思議な認識を持ち始めた。「太平洋側が表で日本海側が裏だ」という表現を初めて使った世代です。かつての日本史の中に日本海側が裏で太平洋側が表日本だという考えは一切なかった。ところが戦後の我々だけが、そういう見方を、ある種、共有してしまった。理由はわからなくもない。戦後の日本にとって太平洋の彼方のアメリカをひたすら見つめてきて、貿易といえばアメリカと貿易すること、貿易摩擦とは日米貿易摩擦とイコールだと。外交とは日米二国間同盟とイコールだった。しかも冷戦の時代に日本海は隔絶の海だった。イデオロギー体制の違うソ連、中国、北朝鮮と隔てられる海だった。いつのまにか我々の世代だけが、「太平洋側が表で日本海は裏だ」という感覚を身につけたとしても不思議じゃなかった。しかしこれから21世紀が、どういう時代になるでしょうという、あらゆる議論の全体として、すでに日本の貿易構造の変化が示しているように、表、裏という感覚を反転するくらいの気迫で向き合わない、21世紀は見えてこないだろうなと思います。

以上、いくつかの数字のポイントだけ申し上げたということで話を終えておきます。今日はどうもありがとうございました。

本稿は2007年11月3日に開催いたしました同志社大学文化情報学研究科開設記念講演会（共催：文化情報学会）にてご講演いただいた内容を掲載させていただきました。